

市町村名	石垣市
------	-----

平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	ICTを活用した離島における専門人材育成事業	事業類型	<input type="checkbox"/>	産業振興
			<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部課名	企画部企画政策課	事業実施(予定)年度	平成29年度
-------	----------	------------	--------

事業内容  
保育士等の確保、育成を図るため、島内に居ながら保育士養成課程等の高等教育を受講できるようICTを活用した通信教育の環境を整備する。

先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成
	<input checked="" type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> その他

効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 30 年度)
--------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )
------	--

予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	29年度				30年度			
		(a) 当初予算額	19,927						
(b) 予算現額	17,361								
(c) 増減額(b-a)	▲ 2,566								
(d) 繰越額	0								
A. 計(b+d)	17,361								
B. 執行済額	17,277								
うち補助金充当額	12,652								
次年度繰越額	0								
執行率(%) (B/A)	99.5%								
予算の状況の説明	当初の計画どおり、通信機器等を入札により整備し、事業は適正に執行できた。								

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
		29年度	30年度		
通信教育の受講環境の整備	目標	完了			
	実績	完了			
本事業で整備した教育環境を活用した通信教育の講座を受ける生徒数	目標	25人以上			
	実績	12人			
達成状況説明	通信機器等、通信教育の受講環境の整備は29年度内に完了した。開校時に当初目標としていた生徒数を25人としていたが、周知期間が短く16人でのスタートとなった。その後、4人が途中で辞めることとなり、生徒数は最終的に12人の実績となった。				

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(28年度)	29年度	30年度		
			本事業で整備した教育環境を活用した通信教育による保育士資格取得者数	-	25人以上	
進捗状況説明	保育士資格取得には2箇年のカリキュラム受講を要するが、平成29年度から2箇年の受講を修了し、保育士資格を取得した人数は5人となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○保育士養成課程の授業は基本的に夜間であることから、日中は設備が使用されていない。</p> <p>○高度人材の確保や若者の流出抑制のため、通信講座を継続的に実施する必要があるが、応募してくる生徒数が想定よりも少ないことが課題となっている。</p>	<p>○日中の設備の活用を図るため、保育士以外の資格取得に資する専門学校や教育機関によるICT環境を活用した通信講座の誘致の検討が必要である。</p> <p>○継続的に講座を実施していくために、一定数の受講生の確保が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

○新たな通信講座の誘致にあたっては、市内の高校生や市民等の受講者のニーズ、本市で確保が困難となっている人材の状況等を調査のうえ検討し、講座を実施する機関との調整を行う。

○受講生の確保に向け、市内の高校生や近隣市町村出身者に進学先の候補としてもらうため、取組の周知を強化する。また、仕事をしている受講生も継続して受講ができるよう、就業者に配慮したカリキュラムを検討する。併せて、運営コストを低減させるため、同様のシステムを導入している他自治体との連携を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
17,277	17,277	12,652	4,625	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は島内の事業者を公募し、競争入札にて選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	プロジェクションマッピング機能を活用し、遠隔授業を実施できるシステムが当時はNECスムーズスペースのみであったため、NECの見積書を参考に積算している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	通信教育を実施している大庭学園との基本協定において石垣市が支援することとなり、資機材導入については石垣市が負担した。大庭学園側は指導員の現地派遣や雇用など人的負担を担っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	遠隔授業は様々な制限を受けるため、できるだけ直接応対授業と差異がないよう必要なものを整備している。内容についても市財政当局の予算査定を受け、事業完了の検査においても十分確認し適正であった。

市町村名	石垣市
------	-----

平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	サンゴ保全活動世界発信事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/>	産業振興
			<input type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部課名	企画部企画政策課	事業実施(予定)年度	平成29年度
-------	----------	------------	--------

事業内容  
サンゴ礁の保全及び白化現象からの回復並びにサンゴ礁を活用した観光誘客を図るため、サンゴの保全・移植に関するイベントを開催する者に対してイベント開催に関する補助を行う。なお、イベントではギネス世界記録の認定獲得を目指し、国内外に向けて本市の取組の発信及びサンゴ保全活動への認知向上につなげるものとする。

先導性に係る取組	<input type="checkbox"/>	自立性	<input checked="" type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成
	<input checked="" type="checkbox"/>	官民協働	<input type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	その他

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )
------	--

予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	29年度	達成状況			
		29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000			
	(b) 予算現額	7,635			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,365			
	(d) 繰越額	0			
	A. 計 (b+d)	7,635			
B. 執行済額	7,345				
うち補助金充当額	5,876				
次年度繰越額	0				
執行率 (%) (B/A)	96.2%				
予算の状況の説明	イベントを行う実行委員会に補助金を交付し、実績報告により精算した。不用額290千円は補助金交付時の積算及び実績報告に伴う精算により発生				

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
		29年度	30年度	31年度	32年度
サンゴの移植イベントの開催	目標	1回			
	実績	1回			
	目標	700			
	実績	1000			
達成状況説明	計画どおり、サンゴ移植イベントを1回開催した(平成30年1月21日@八島小学校体育館)。また、イベント内でサンゴ苗を作成し、海中のサンゴ畑に移植した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	32年度
			サンゴの移植イベントにおける参加人数	700人以上		
	実績	-	257人			
サンゴの養殖・移植プログラムへの年間参加者	目標	-	-	10,800人以上/年		
	実績	-	-	171人		

進捗状況説明  
サンゴ移植イベントへの参加人数(「サンゴ養殖レッスンの最多参加者数」)でギネス世界記録を達成し国内外への発信を目指したが、目標とした700人に満たない257人の参加となった。また、受講が認定された人数は196人とどまり、ギネス世界記録への認定(認定基準:最低250人以上)が達成できなかった。  
平成30年度のサンゴの養殖・移植プログラムへの年間参加者については、当初の計画では、年間を通して、ダイビングを行う観光客等へのサンゴ苗の移植体験等を計画していたが、石垣市の児童にサンゴの保全により興味をもってもらうことを目的に、地元小学生を対象にし、前年度の移植イベントで移植したサンゴ苗の観察会に変更したことにより、目標を大幅に下回り171人となった。



市町村名	石垣市
------	-----

**平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート**

事業名	過疎集落移住・定住支援事業	事業類型	<input type="checkbox"/>	産業振興
			<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部課名	企画部企画政策課	事業実施(予定)年度	平成29年度
-------	----------	------------	--------

**事業内容**  
 市北部及び東部地域への移住促進を図るため、移住・定住支援ポータルサイトを開設し、移住・定住希望者への情報発信を行う。また、移住者の住居確保として、空き家を移住希望者に貸し出す目的で改修する建物所有者等に対して改修の費用を一部補助する。

先導性に係る取組	<input type="checkbox"/>	自立性	<input checked="" type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成
	<input checked="" type="checkbox"/>	官民協働	<input type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	その他

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(  年度)
--------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )
------	---

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	14,104				
	(b) 予算現額	4,604				
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,500				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)	4,604				
	B. 執行済額	4,080				
	うち補助金充当額	3,264				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	23.1%				
予算の状況の説明	・執行済額4,080千円はポータルサイト整備に係る委託料。 ・空き家改修に係る補助金として当初10,000千円を計上していたが、申請がなかったため執行なし。減額補正した。					

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度
		移住・定住支援ポータルサイトの整備	目標	サイト開設		
	実績	サイト開設				
空き家バンクへの物件登録募集	目標	募集実施				
	実績	募集実施				
達成状況説明	業務委託により移住・定住支援ポータルサイトを平成29年10月に開設した。 空き家バンクへの物件登録については、石垣市移住・定住支援ポータルサイトで登録募集を行った。					

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	目標値( )		
			遊休家屋の改修件数	目標	20件以上			
				実績	0件			
空き家バンクへの物件登録件数	目標		30件以上					
	実績		1件					
空き家バンクを活用した移住世帯数	目標		8世帯以上					
	実績		0世帯					
(参考指標) 移住・定住支援ポータルサイトを経由した移住・定住相談の件数	目標		—					
	実績		52件					

進捗状況説明

本事業の対象とした市北部及び東部地域において遊休家屋の実数が少なく、改修及び空き家バンクへの登録に至らなかった。また、空き家バンクへの物件登録がないため、本事業を活用した移住世帯数についても実績なしとなった。なお、ポータルサイト閲覧数は開設後半年で10,000回にのぼり、閲覧による移住相談が52件、空き家バンクの利用登録者については、5件の成果が上がっている。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

取組の検証

○本事業の計画時点では対象地域内に20件程度の活用可能な空き家があるものと推測していたが、移住者等が借り受けて居住が可能な物件が想定よりも少なく、事業年度内における空き家バンクへの登録はゼロとなった。移住・定住支援ポータルサイトは開設したので、コンテンツの充実として空き家バンクへの登録物件確保が課題となっている。  
○空き家の所有者は旧盆や法事の際に帰省して家屋を使用することを希望する者が多く、貸し出しに対して消極的なケースが多く見られた。

○利用可能な空き家を特定し、狙いを定めて空き家バンクへの登録を促していく必要がある。  
○空き家の貸し出しについて、所有者の理解を得る必要がある。

今後の取り組み方針

○対象地域の会合等でヒアリングを行い、利用可能な空き家を特定する。また、所有者や所有者の親族等に働きかけ、空き家バンクへの登録を促す。  
○空き家を貸し出すメリットや地域を維持するために移住者の誘致が必要であること等を所有者に対して丁寧に説明し、空き家バンクへの登録、貸し出しの同意を得られるよう努める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金		補助対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,080	3,900	3,120	780	180



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	プロポーザル方式による業者選定である。
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	改修費用に係る補助金の申請が無かったため執行残が生じた。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	空き家の改修費用の一部を補助するという観点から妥当と考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、空き家の改修及び空き家バンクの開設に限定しており適正である。

市町村名	石垣市
------	-----

平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	国際的・地域価値創出事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/>	産業振興
			<input type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部課名	観光文化課	事業実施(予定)年度	平成29年度
-------	-------	------------	--------

事業内容	欧米からのインバウンドを促進する戦略の策定、音楽等の地域資源を活用した観光プロモーション活動等を行う。			
先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )
------	--

予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	29年度			
		(a) 当初予算額	31,000		
(b) 予算現額	31,000				
(c) 増減額 (b-a)	0				
(d) 繰越額	-				
A. 計 (b+d)	31,000				
B. 執行済額	30,138				
うち補助金充当額	24,110				
次年度繰越額	0				
執行率 (%) (B/A)	97.2%				
予算の状況の説明	当初の計画どおり行い、事業は適正に執行できた。 不用額862千円については、旅費実績による減、委託実績による減である。				

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
		29年度			
コンテンツ開発数	目標	5			
	実績	5			
(参考指標) PRイベントによるメディア掲載数	目標	-			
	実績	8			
達成状況説明	<p>本事業にて制作したコンテンツは下記の通りとなっている。</p> <p>①海外向けのラジオ番組の制作及び石垣市の文化を伝えるラジオ番組の制作(生放送、インターネット放送いずれも実施)1点</p> <p>②欧米向けの石垣市PR動画の制作 1点</p> <p>③石垣島出身アーティスト楽曲を海外アーティストにカバーしてもらおうという楽曲コンテンツ制作 3点</p> <p>インバウンド誘客の先進地視察業務として、石垣市と国際姉妹都市締結を結んでいる米国ハワイ州カウアイ郡を来訪。オーバーツーリズムや自然環境変動、インフラ整備など、互いの課題点などを共有し、今後のインバウンド振興の為に必要な施策展開についての情報や知見を得ることができた。</p>				

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(年度)	29年度			
			WEBサイトへの米国からのアクセス数	目標	30,000PV以上	
	実績	-	383,846PV			
集客動員数(音楽イベントへの参加者数)	目標	5,000人以上				
	実績	-	0人			
(参考指標) PR映像への海外ターゲット国からのアクセス数	目標	151,500回以上				
	実績	-	1,430,000回			
(参考指標) PRラジオ番組聴取者数	目標	590,000人以上				
	実績	-	607,628人			

進捗状況説明	当初計画では、石垣市内にておこなわれている音楽イベントに本事業を通じて知りえた外国人アーティストに出演して頂き、本事業のPRをおこなう予定であったが、東京都内でのメディアを対象としたプロモーション活動に切り替えて実施した。(掲載メディア数8社)
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業で作成したPR映像やラジオ番組を視聴した欧米の方が、実際に石垣市へ来訪したのか確認できない。</p>	<p>・作成したコンテンツを視聴したことで欧米の方が実際に石垣市へ来訪したかを計測し、取組手法やコンテンツ内容の評価を行うことで効果的な施策の展開が可能になる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・今後、PR事業を行う際は、事業目的に対する取組の効果を計測できるよう、あらかじめコンテンツの配信方法等の設計や展開方法に留意し、事業の効果を計測することでより効果的な施策展開につながるような事業設計を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
	30,138	30,138	24,110	6,028	0

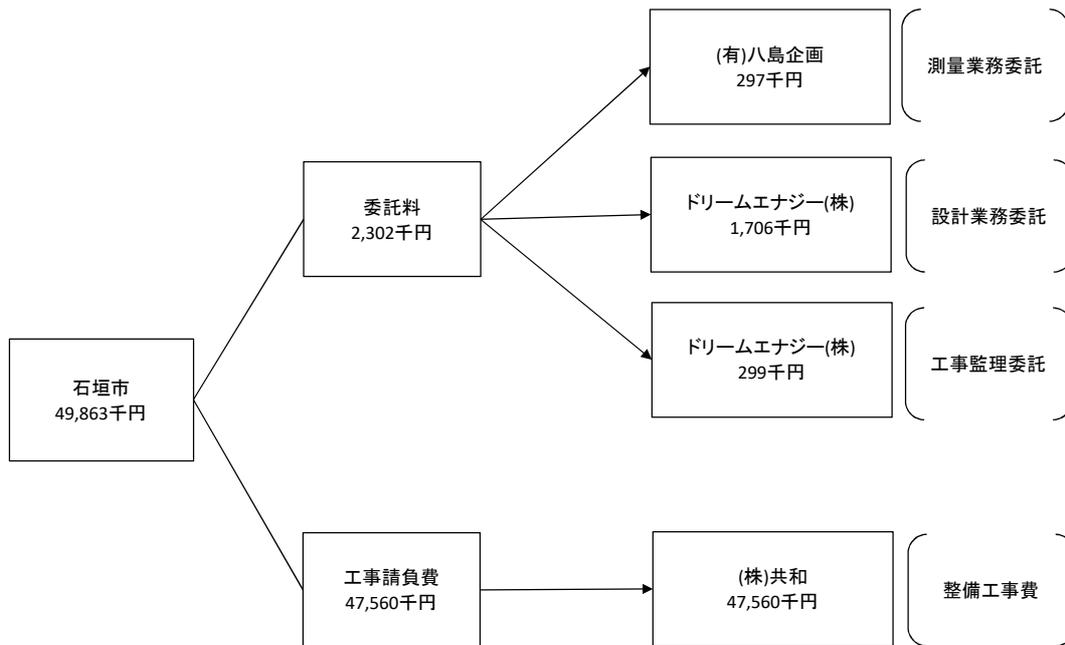
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	本業務を遂行する要件として、インバウンド戦略および地域活性化事業、クリエイティブ事業において国内外における数多くの実績を有しており、当事業の成功に向けての専門的な知識と経験と人的ネットワークを有していること、外務省がおこなっているジャパン・ハウス事業との連携を図れること、島内クリエイターとのネットワークや人的連携体制が構築されていることが事業遂行にあたり重要と考えられ、本事業における契約者はそれらの要件を満たしており、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号、また石垣市財務規則第110条第1項第1号に基づき、随意契約をおこなった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	委託費については事業進捗に合わせて不要と思われる部分については執行せず予算削減をおこなった。旅費に関しては、必要最低限の人数・行程で派遣したものであり、適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した使途となっている。

市町村名	石垣市						
<b>平成29年度（繰越）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>							
事業名	再生可能エネルギー活用電動スクーター導入によるエコアイランド化推進事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	企画部企画政策課	事業実施（予定）年度	平成29年度				
事業内容	環境に配慮した交通手段の確保及び災害時における電力の確保を図るため、民間事業者が整備する電動スクーターの動力源となり、また災害時の非常用電源としても活用できる太陽光発電・蓄電設備を整備する。						
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性 <input checked="" type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和元年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「補助金」＋「市町村負担」ベース）		H29年度	H29年度（繰越）				
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		72,550	-			
			72,550	-			
			0	-			
			0	51,372			
			72,550	51,372			
		B. 執行済額	21,178	28,684			
		うち補助金充当額	16,942	22,947			
		次年度繰越額	51,372	0			
		執行率（%）(B/A)	29.2%	55.8%			
	予算の状況の説明	平成29年度事業であったが、資材の入手難により工期の年度内完成が困難となり繰り越した。不用額22,687千円は、計画の再検証による太陽光発電・蓄電設備の設置箇所数の減によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	活動目標（指標）	達成状況					
	太陽光による充電のための設備の設置	目標	( 3箇所 )	( )	( )	( )	
		実績	2箇所				
達成状況説明	平成29年度事業を繰り越し、平成30年度に市内2箇所において太陽光による充電のための設備を設置した。当初計画では3箇所への設置を予定していたが、整備前の事業者との協議及び再検証の結果、利用見込等を勘案して整備適地と判断した2箇所のみでの整備となった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	成果目標（指標）	基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度		
	電池交換式スクーターの利用者数（人／年）	目標	/	( - )	( - )	14,400人以上	( - )
		実績	-	-	4,573人	-	-
	電池交換式スクーターによるCO2削減量（トン／年）	目標	/	( - )	( - )	78トン以上	( - )
		実績	-	-	25トン	-	-
進捗状況説明	事業完了後の平成30年5月から供用開始し、11か月間で4,573人の利用があった。総走行距離は411,570kmであり、一般的なレンタカー車輦と比較しCO2排出量が25トン削減された換算となる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電池交換式スクーターの利用を促進していくために、交通インフラとしての利便性確保が課題となる。</li> <li>・観光客に利用してもらうため、認知拡大が課題となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通インフラとしての利便性確保に向け、電池式スクーターの弱点である充電切れに対応するために、市内の充電スポットを増設する必要がある。</li> <li>・観光客に利用してもらうため、島内でのスクーター利用を観光コンテンツと捉え、宣伝広報を行う。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタルスクーター事業者と連携し、電池交換式スクーターの利用状況(利用者数、利用者の属性、走行場所等)に留意しつつ、利便性を高めるための充電スポットの増設を検討する。</li> <li>・観光客向けの宣伝広報として、各種メディアの記者等に電池交換式スクーターの利用を体験してもらい、具体的な利活用方法や島内周遊の楽しみ方等を紹介してもらう。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
50,079	49,863	39,890	9,973	216



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者及び工事請負業者は入札及び見積り合せにより決定しており、妥当である。見積り合せについては、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び石垣市財務規則第109条第1項第6号により随意契約としている。
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	設置場所を確定させたくうえで申請すべきだったが、設置場所の検証等に調整を要したため、当初予算の約30%の不用を生じさせる結果となった。
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目については、予算案本時に財政担当との調整を経ているため、適正である。用途については、事業目的に必要な整備に係る費用のみとなっており、適正である。

市町村名	石垣市						
<b>平成29年度（繰越）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>							
事業名	光の架け橋創出事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	企画部企画政策課	事業実施（予定）年度	平成29年度				
事業内容	観光誘客及び観光客の満足度向上を図るため、夜間の新たな観光コンテンツとして市街地と新港地区を結ぶサザンゲートブリッジに高輝度カラーLED照明装置等を設置し、ライトアップを行う。						
先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input checked="" type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和元年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「補助金」＋「市町村負担」ベース）		H29年度	H29年度（繰越）				
	予算の状況	(a) 当初予算額	73,672	-			
		(b) 予算現額	73,672	-			
		(c) 増減額 (b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	0	73,672			
		A. 計 (b+d)	73,672	73,672			
	B. 執行済額		0	73,672			
	うち補助金充当額		0	58,937			
	次年度繰越額		73,672	0			
	執行率（%）(B/A)		0.0%	100.0%			
予算の状況の説明		H29年度はサザンゲートブリッジの緊急修繕により着手できず翌年度に全額繰越となった。 H30年度は計画どおり、プロポーザルにより業者選定を行い、事業は適正に執行できた。					
活動目標（指標） 及び達成状況	活動目標（指標）		達成状況				
	高輝度カラーLED照明装置の設置	目標	( 1箇所 )	( )	( )	( )	
		実績	1箇所				
	プロジェクションマッピング装置の設置	目標	( 1箇所 )	( )	( )	( )	
		実績	1箇所				
達成状況説明	H30年8月から着手し、H31年3月に高輝度カラーLED照明装置をサザンゲートブリッジへ取り付け完了。ライトアップをH31年3月から開始。 また、橋梁に投影するプロジェクションマッピング装置も平行して整備した。						
成果目標（指標） 及び進捗状況	成果目標（指標）		基準値（H30年度）	R1年度			
	観光客数の増加の割合（毎年1月～12月）	目標		( 前年比+5%以上 )	( )	( )	
		実績	1,369,412人				
	ライトアップを見た観光客の満足度	目標		( 前年度+5%以上 )	( )	( )	
		実績	-				
	(参考指標) プロジェクションマッピングの視聴来訪者数	目標		( 2,263人以上 )	( )	( )	
実績		0					
進捗状況説明	事業完了が平成31年3月のため基準値を平成30年度実績値とし、本事業の効果は令和元年度の実績で検証する。 なお、「ライトアップを見た観光客の満足度」については、運用を開始した令和元年度から集計を開始する。 また、プロジェクションマッピングによる集客効果を計測する指標として、来訪者数を参考指標として設定し、事業効果を検証する。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○さまざまなパリエーションのライトアップやプロジェクションマッピングにより夜間における新たな観光スポットを創出したが、観光コンテンツとして定着させていくために市民及び観光客の認知度の向上が課題となっている。</p> <p>○平成30年3月に西表石垣国立公園が「星空保護区」に指定されたため、同区域に隣接するサザンゲートブリッジのライトアップにあたっては、星空観賞に配慮する必要がある。</p>	<p>○各種イベントや記念日等に結び付けてライトアップの色を同調させるなどの取組を行い、市民や観光客のライトアップに関する認知度向上につなげる。</p> <p>○西表石垣国立公園が日本では唯一の星空保護区に認定されたことから、橋のライトアップは光量を必要最小限に抑え、またライトアップ時間も深夜に及ばないようにするなど、星空保護と両立しながら運用していく必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>○市役所内部や関係機関にサザンゲートブリッジのライトアップが広報活動に活用できることを周知し、イベントや記念日等と関連付けたライトアップに取り組むことで市民及び観光客の認知度向上につなげる。</p> <p>○橋のライトアップによって星空観賞に影響が出ないよう、星空保護区を認定する団体(IDA・国際ダークスカイ協会)とライトアップの運用について都度協議を行い、夜間の観光スポット創出と星空保護を両立できるよう運用方法の改善を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
	76,038	73,672	58,937	14,735	2,366
<pre> graph LR     A[石垣市 73,672千円] --&gt; B[委託料 73,672千円]     B --&gt; C[株式会社データ・プロ 73,672千円]     </pre> <p style="text-align: right;">石垣市光の架け橋創出事業業務委託契約(ライトアップ等に係る機材の設置等)</p>					

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用・使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は島内の事業者を公募したところ、2社の応募があり、プロポーザル方式にて選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	1ヶ月積りによる予算編成を行った。ライトアップ方式の案から、一番価格が低い案を事業費見積として採用した。プロポーザル方式で事業者選定、契約したことにより不用額は発生しなかった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即した必要最低限の予算執行であったと判断した。